

過疎化地域における福祉系高校の課題と展望： 高大連携・キャリア教育の阻害および展開要因

田村 真 広・エイムズ 唯子

Social Work Education in High Schools: Promise and Problems in Cooperative Programs Linking High Schools and Universities in Depopulating Rural Areas

Masahiro Tamura · Yuiko Koguchi-Ames

Abstract: High school social work education is in crisis in depopulating rural areas in Japan. Rural high schools strive to support their local communities while negotiating extreme challenges, among which the foremost is a rapidly decreasing student-age population accompanied by escalating needs for social workers to care for the elderly who remain. This interview study illustrates specific challenges that these high schools face as well as making suggestions regarding areas in which colleges and universities can collaborate to help the current, adversarial situation.

Keywords: Depopulation, Social Work Education in High Schools, Career Education

高大連携が全国的に普及する一方で、過疎化地域が日本各地で進行し、学校の統廃合の問題が深刻化している。地域の活性化を期待されて各地に設置された高校福祉科の置かれた現状と課題を、過疎化地域に所在する福祉系高校で教員らへの聞き取りによって調査した。介護福祉士や訪問介護員などの養成を行わないこれら広義の福祉系高校では、生徒数確保のための中高連携に限られたマンパワーを注ぎ、特色ある学校づくりを短期間に実現しなければならない。大学教員がこれらの高校で模擬授業等を実施することが、福祉を学ぶことに対する意欲の増進や、上級学校への進学実績に結びつくなど、実際の教育的効果につながるためには、過疎地特有の複合的な課題を解決しなければならないことが示唆された。過疎化地域の福祉系高校が活路を開くために、大学が果たすべき役割について考察した。

キーワード：過疎化、高校福祉科、高大連携、キャリア教育

1. はじめに

文部科学省は、2012年1月の記者会見で「秋入学」に対する積極姿勢を示し、1年から2年半程度で高校を卒業できる「早期卒業制度」の導入方針を固める¹⁾など、優れた人材を国内外から大学へ集めるための制度改革を急いでいる。平成17年に実施された「大学への早期入学及び高等学校・大学の接続の改善に関する協議会」の趣旨は、「大学への早期入学（飛び入学）制度の適切な運用及びその活用の在り方並びに高等学校と大学との接続において一人一人の能

力をより一層伸ばしていくための連携の在り方に関し、協議を行う」ことであった²⁾。ここからは、高大接続、あるいは高大連携が、大学の広報戦略や地域貢献活動としての位置づけにとどまらず、国際的競争力を向上させる政治的取り組みの一環としても認識されはじめたことが伺える。

すでに文科省は、「高等学校教育の改革に関する推進状況」を毎年取りまとめる中で、高大連携に注目し、大学における学修の単位認定、大学の科目等履修生や聴講生・公開講座等の活用、大学教員による高校での学校紹介や講義等の実施の3つの観点から、その実施状況の調査を続けている³⁾。勝野によれば、いわゆる「高大連携」は1999年12月の中央教育審議会（中教審）の答申（「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」）を契機に、急激に盛んになった。大学教員による高校での模擬授業や出前講義と言われるものが現在最も普及した高大連携の形であり、2002年ですでに、全高校の4分の1にあたる1424校で導入されていた⁴⁾。最新の調査（平成21年度）では、高大連携を実施している高校の総数は2809校に上り、全高校の半数に相当する規模へと拡大している⁵⁾。

高大連携が普及・定着する一方で、生徒数確保と学校の存続を最優先課題とせざるを得ない状況に置かれている高校が過疎化地域に相当数存在する。戦後のベビーブームと高度成長によって、全国津々浦々で学校が設立され、分校から昇格することとなったが、これらの学校が近年になって廃校や統合を余儀なくされる状況は、国際的競争力の増強を図り、優秀な子どもたちのための社会的環境を整えようとする表立った動きの陰で深刻化している。文部科学省によれば、平成4年から13年までのあいだに、小中高あわせて2125校が廃校しており、廃校の発生理由として、過疎化（一次産業を中心とする地場産業の衰退による急速な人口減少）、都市化（地域が商業・業務を中心に発展し、人口が郊外へ流出）、高齢化（総人口における高齢者の割合が上昇し、相対的に児童・生徒数が減少）の3要因が挙げられている⁶⁾。

学級数が維持できず、生徒数確保に苦しむ周辺部の学校は、統廃合の不安に晒されている。地域には卒業生の就職の受け皿となる産業がなく、将来の展望を持ちづらなかで、少数の教員が学校を動かしていかなければならない。このような高校では、高大連携の意義は理解しつつも、大学との連携に持続的に取り組むための物理的・経済的な条件が整い難い現実がある。過疎地域では、大学がおかれている都市部から高校が離れていることが物理的なハンディになっているだけでなく、生徒たちが大学へ進学することによって、職業選択の幅が広がるため、仕事のない故郷の町に戻ってくる可能性がさらに小さくなるとみなされている。このため、上級学校への進学が、若年人口の減少を引き起こすのではないかという不安が地域に根強く、心理的な障壁も大きい。

教科高校福祉は、2003年（平成15年）より、学習指導要領に位置づけられるようになった⁷⁾。高校福祉科の設置開始が、全国的に過疎化が進み始めた時期と重なっていたことは偶然ではなく、地域の振興計画の一環として、町おこし、村おこしへの貢献を期待された側面がある。実際に過疎化地域の高校では、「特色ある学校づくり」の一環として、国家資格を付与しない、広義の高校福祉科を置くケースが見られる。崎浜は、教科福祉の目標が、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てることを重視していることから、サービスの多様化

に対応できる資質、つまり専門的知識と技術を持った福祉従事者の人材確保を狙ったものであると述べている⁸⁾。これは時代の変化に柔軟に対応できる人材育成を呼びかけ、キャリア教育、職業教育の充実を求める文部科学省や教育委員会の方針と合致している。しかし、福祉や介護の職場への就職にあたっては、少なくとも訪問介護員2級の資格を持つことが望ましく、これらの広義の高校福祉科が即戦力となれる人材を輩出することは現実的には難しいとみられる。訪問介護員2級の資格を出すためには、しかるべき施設と教員の配置が必要であるが、これらの高校の生徒数獲得の実績からは、県教委によって教員の増員が認められる可能性は小さい。しかも、2007年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正による養成カリキュラムが質量共に大きく変化したことは、全国で設置が進んでいた高校福祉科に、存続か撤退かの苦渋の選択を迫る事態となった。これにより、同じ自治体のなかで、養成校（52単位、1820時間）と特例高校（34単位、1190時間）が棲み分けることとなったが、これら福祉系の専門高校がそれぞれの特色を打ち出し、差異化を図ろうとする中で、広義の福祉系高校の生き残りがさらに困難になったといえるだろう。

本論は、生徒数の確保と学校の存続を課題とする2つの福祉系高校での聞き取り調査に基づき、過疎化地域の高校において高大連携が阻害されている状況や理由を明らかにすることを目的とする。今回の調査は、東北地方の県立A高校と、九州・沖縄地方の県立Z高校で行った。これらの地域で学ぶ生徒たちが、高大連携事業の恩恵を受けやすい環境を作り出し、福祉のキャリア教育の充実に関わり、さらには地域の活性化に寄与するようなサイクルを作り出すためには、どのような方法が考えられるのだろうか。以下、過疎化地域での高校存続の取り組みについての先行研究を参考にしながら、聞き取り調査の結果を基に考察する。

II. 先行研究

1. 過疎化地域の高校存続の取り組み

僻地の高校における、学校存続の取り組みについての報告は、実際に統廃合された学校の数から考えて非常に少なく、福祉系高校を取り上げたものは見当たらない。すでに閉校となった2事例（石川県立富来高校⁷⁾、徳島県立海南高校⁸⁾）と2012年度において学校が存続している3事例（青森県立金木高等学校市浦分校⁹⁾、秋田県矢島高校¹⁰⁾、福島県只見高校¹¹⁾）について、共通してみられる取り組みの特徴について以下に整理する。

(1) 「中高連携」と「特色ある学校づくり」

過疎化地域の高校では、中学校との連携によって生徒数を確保し、小規模化による教員数削減をティームティーチング等で補い合う現実的な方法と、伝統芸能、歴史、スポーツといった地域性の社会資源を活用し、「特色ある学校づくり」を実現しようとする創造的な方法を組み合わせることで学校存続への活路を見出そうとする点が共通点として挙げられる。過疎化地区の公立高校で、定員確保の方策としてしばしば取り入れられているのは、中高一貫教育のうちの「連携型」、いわゆる中高連携である。これは、異なる設置者による中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流などの面で連携を深めるもので、同一の設置者による「併設型」や修業年限を6年とする「中等教育学校」と同じく、高校への入学試験を免除することができ

る。平成 22 年度の時点で、連携型の中高一貫教育を実施しているのは、全国で 81 校あり、このうち 80 校が公立学校である⁵⁾。石川県立富来高校(2011 年閉校)での調査を行った聞(1999)によれば、連携型として認められるためには、地区内の中学校の卒業生の 6 割から進学先として選ばれていなければならないという条件があり、富来高校の場合、富来中学校の卒業生の 8 割以上が富来高校に進学していた。中高一貫教育の目的は、「中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育を実現するため」⁶⁾とされていた。入学試験というハードルがなくなることにより、子どもたちが勉強をしなくなるという懸念が指摘されているが、メリットとして、中学校としては受験勉強をさせることなく、ゆとりのある教育が可能となること、高校としては 6 年間を見越した計画的な教育の取り組みが出来ることが一般的にあげられている。

徳島県立海南高校(2006 年閉校)の校長であった内藤は、同校が「地域に開かれた、地域に根差した、特色ある学校づくり」を急務として、学校存続への努力を行っていたと述べている。学校が存続できるとすれば、それは同校が地域住民にとって魅力的であり、「遠距離通学をしてまで郡外の高等学校へ進学しなくてもよいだけの教育力」を持つことであった。しかし、これは具体的には「地域や保護者の負託に応えるために、進路の実績を大幅に上げる」ことが最優先となっており、そのためには、中高大の連携を推進することが取るべき方向性としてあげられている。なかでも最も熱心に取り組みが行われていたのは中高連携で、地元の海南中学校との連携を深化させるため、定期的に関係教職員が集まって、情報交換をすると共に、それぞれが教育活動上の問題点や悩みを話し合い、問題解決の努力を相互的に行っていた。大学との連携については、高大連携としてではなく、中高大連携という形で、鳴門教育大学の自然科学系の研究室の支援を得て、行事を行ったと報告されているが、詳細は不明である⁸⁾。海南高校として大学との連携を推進する上では、中学校の生徒、さらには保護者や地域住民へのメリットを訴える必然性があったと見られる。

(2) 所属市町村による支援

教員数削減のため、マンパワーが不足しがちなこれらの高校で、関係者のモチベーションを持続させ、学校づくりに創造的に取り組み、期待されるような成果を挙げるためには、市町村による資金的援助が欠かせない。僻地の学校にとっては、市町村レベルの行政当局の物心両面での支援は命綱であり、市町村にとっても、地元の高校が統廃合されることは、町の精神的および経済的基盤に関わることから、積極的に協力する姿勢がみられる。地域の子どもたちに、せめて高校までは町に残ってもらい、地元への愛着を育てることで、U ターンの可能性を維持し、地域振興につなげたいというのが、高校の所在自治体の切なる望みである。富来高校の場合は、富来町長を会長、町選出の県会議員、町助役、町収入役、町教育長らを顧問に迎えた「富来高校教育振興会」が立ち上げられた。同校は、能登半島に渤海交流の歴史があることなどから、国際理解教育に力を入れ、国際コースを設置した。国際コースでは、県内公立高校としては初めて、2 年生を対象に海外研修を実施したが、町が参加者 1 名について 8 万円の補助(年間総額約 300 万円)を負担している。その他、国際コース基金を設け、姉妹校交流で金沢に来るカナダ人学生の送迎費用等諸経費を負担し、国際理解講演会開催にあたっては 200 万円の補

助金を出すなどしている⁷⁾。

海南高校の場合は、当初海南町教育長を中心に「地元高校教育を支援する会」が結成されたが、内藤によれば「もっと幅広い立場で考えることが必要であるとの認識」から、組織替えが行われ、現実的には高校の存続は難しいとの見通しからか、「海南町の教育を考える会」となったと述べられている。同校は、エイズ予防や性教育についての講習会、海南文化村(2012年現在の名称：阿波海南文化村)で開催される演奏会や観劇会へ、海南中学校とともに参加していたが、これらの費用は海南町が全額負担していた。また、海南町の伝統芸能である「海南太鼓」の伝承については、海南町の支援を受けて進められ、海南高校にも「郷土芸能同好会」が平成10年に結成されている。ここでも、必要な太鼓や笛、垂れ幕、衣装などを揃える上で、海南町や県教育委員会からの資金面の支援があったことが記録されている⁸⁾。

福島県只見高校では、平成13年に町長を会長として、町と学校関係者のほぼすべてを組織化した「只見高校振興対策会議」が発足し、翌年には新潟県など、他県の市町村からの留学生を定員10名まで受け入れる「山村留学生事業」を開始した。この事業は、昭和60年度生が入学した頃より、2学級維持が困難となったことが直接の引き金となったが、これに先立って、公共交通機関の整備と大規模な公共事業が同地域で展開されるという社会背景があったことは注目に値する。只見町では1971年(昭和46年)に只見線が開通し、新潟方面からのアクセスが向上したが、その際、北魚沼郡(現・魚沼市)に只見高校のPTA会長などが直接出向き、村中の中学生がいる家庭を訪問して、進学を勧誘した経緯がある。さらに、只見川電源開発期(1953年着工、1960年竣工)には、県外から多数の関係者を招き、受け入れた経験を持つなどの地域性も、山村留学というユニークな事業を成功させる上でプラスに作用したと分析されている。同会議は、経済的な面でも学校存続に大きく貢献している。通学や修学旅行、部活動などに対して補助費を出し、広報活動なども積極的に行っているほか、校舎、体育館、グラウンド、その他設備等に毎年1000万円を超える町の予算が充てられており、2005年には、ある私立大学の合宿施設を買い取って改装し、留学生用の町営寮「奥会津学修センター」を開設している¹¹⁾。

2. 過疎化地域の若年層を取り巻く環境

竹信は、製造業をはじめ、公務員や教員まで、あらゆる職種において雇用状況が非正規化・不安定化し、労働者の権利が守られない現状をレポートしているが¹²⁾、人口が減り、税収入が低下し、産業を誘致することが出来ない過疎の町には、子どもたちの就職先となるべき仕事そのものが少なく、就労自体がままならない。新潟県の過疎の町にある松代高校について報告した塚口は、町の主な産業は農業であるが、平均斜度20度という傾斜地の棚田で米を育てることはわずかな農業収入しか得られないため、人々は半年間の出稼ぎ、公共事業の土木工事の賃金、そして失業保険で1年間の必要な生活費をまかなっていると述べている¹³⁾。また、例えば、富来町の主な産業は、農業、漁業と並んで、船員業があるが、外国人労働者の雇用増加に伴って、日本人船員の数も減少し、船員離れも進んでいる。地元の工場は、主に中年女性を非正規で雇用するため、若者に職場を提供できていない。富来町に限らず、過疎地域では、職種の幅

が狭く、ごく少数のものが公務員としてUターンできるだけで、大多数の若者は、仕事を求めて町を去らざるを得ない⁷⁾。

東北地方（岩手県と山形県）で19歳から34歳までの若年者49名（男性19、女性30）（2008年のフォローアップ時は30名）に聞き取り調査を行った石井らは、出身県で働き、生活しようとする若者が、正規職を獲得することが非常に困難であり、職業的自立や家族形成を行う上での課題を抱えていることを明らかにしている。雇用環境の充実のために、従来から展開されてきた方法は企業誘致であり、東北地方においても90年代頃までは製造業企業の展開が見られたが、その後製造業の雇用吸引力が低下し、派遣・非正規雇用を活用した人事戦略が浸透した。

初期キャリア形成には、能力形成が可能な職場環境と生活基盤を共に確保することが重要であるが、地方圏で働く若者にとっては、これらの条件が整う良質な雇用機会は極めて限られている。高卒層では、学卒時から非正規雇用であるものが多く、一時は正規職についても、不況による業績不振で解雇されたり、非正規へ格下げされ、パートやアルバイトを転々としながら非正規雇用から抜け出せない状況に陥っている若者も多い。製造業から初職が始まっても、キャリアパスがそこで切れていた事例が多かったことは、待遇の良い雇用を提供する製造業企業が少ないことを示唆している。大卒の場合は、親元で生活しながら、一種の通過職として公務労働の非正規職を受け入れ、公務員または教職への受験を続けているケースが少なくない。

福祉・介護関係の職場においても、正規職への道は厳しい。石井らのインフォーマントの一人である山形県の女性（短大卒、既婚、夫の家族と同居）は、デイサービスで正社員として働き、手取り月収は16万円であるが、知的障害者施設、老人保健施設、特養老人ホーム、グループホームなどを臨時採用として転々とした経歴があり「福祉関係はほとんど臨採。3交代制で、早番も遅番も夜勤もあって、11～12万円じゃ生活できない」と述べている。石井らは、新しい就業先の開拓が急がれるこれらの過疎化地域では、建設・製造に代わる新しい業種として福祉分野が注目されており、待遇の向上などの問題を解決できれば、地域雇用の重要な選択肢であると述べている¹⁴⁻¹⁵⁾。

九州・沖縄地方は、県によって状況が異なるが、ここでは沖縄県についての先行研究と関連資料を精査・参照する。沖縄県は、出生率、合計特殊出生率が全国一高く、死亡率も低いことから、少子高齢化が進む東北地方とは人口動態の様相が異なるものの、産業構造の基盤が弱く、雇用の創出が難しいという問題を抱えている点では共通している。沖縄県企画部統計課によれば、沖縄県は、就業率が50.6%（平成17年国勢調査）、県民所得が2049千円、県内総生産に対する製造業の構成比が4.49%（内閣府平成19年度県民経済計算）で、いずれの数値も、全国最下位（47位）に位置づけられる。このため離島はもとより、沖縄本島でも就職することは難しく、新規卒業者のうち無業であるものの割合は、高校卒業生で17%、大卒生で30%と、いずれも全国で最も高い¹⁶⁾。このため、島を離れて内地へ季節工として働きに出る若者も多く、これは「沖縄型出稼ぎ」と呼ばれている。藤本らは、沖縄型の出稼ぎについて、30歳未満の若年者が多いこと、農業との兼業ではなく、出稼専業者であること、年間を通じて出稼をすること、などの特徴を挙げている。日本本土での非正規雇用は、賃金水準が、沖縄の平均的県民所得より高いこともあって、高校中退者の受け皿ともなっているが、それが中退の促進要因と

もなっていると指摘されている¹⁷⁾。年間を通じて、専門的に働くにも関わらず、これを「就職」と呼ばず、あくまでも「出稼ぎ」と位置づけることには、地縁と血縁の強い島嶼部を出身県とする沖縄の若者が、「シマ」を離れて、内地に定住・定着することに対して、心理的抵抗感を持っていることが推測される。

Ⅲ. 現地聞き取り調査

以上の先行研究を踏まえ、過疎化地域の福祉系高校について、東北地方と九州・沖縄地方でそれぞれ一校を選び、現地で聞き取り調査を実施した。いずれも、教科「福祉」を設置しているが、介護福祉士やホームヘルパーなどの養成課程を置かず、資格を付与しない、いわゆる広義の福祉系高校である。

1. 調査の対象となった2高校の概要

(1) 県立 A 高等学校 (東北地方)

同校は、昭和 20 年代に県立高校の分校として認可され、昭和 50 年代に県立に移管後、全日制課程を設置して独立昇格し、定員は 130 名を超えたが、平成に入ってまもなく 1 学級を減じて定員 90 名となり、さらに平成 15 年には定員 70 名で 2 学級となっている。2 回目の定員削減の数年前に、近隣の 2 つの中学校との連携型中高一貫教育を導入し、平成 18 年には、文部科学省中高一貫教育改善充実指定校として 2 期目を迎えた。平成 21 年には、文部科学省学力向上実践研究推進校 (3 年間) として指定されている。専門教育に関する教科としては、家庭、福祉、商業、英語の 4 教科を置き、福祉は「社会福祉基礎」と「基礎介護」の 2 科目がある。

現在在籍する生徒数は 150 名程度で、定員 (210 名) を下回り、特に 1 年生の在籍数が定員の 6 割弱であることは、危機感を持って受け止められている。生徒の状況としては、A 高校が所在する A 町からの進学者が 8 割であるが、通学方法が自動車であるものが半数を占め、同じ町内にあっても、バスなどの公共交通機関が利用しづらく、徒歩や自転車で通える距離に住む生徒は限られていることがわかる。進路については、平成 22 年度卒業生は、51% が進学、46% が就職した (男子 1 名が家事従事)。

(2) 県立 Z 高等学校 (九州・沖縄地方)

同校は、昭和 40 年代初頭に、普通科と家政科からなる高等学校として県北部の Z 町に開校し、昭和 50 年代中盤には 600 名前後の生徒が在籍していたが、以後減少傾向となり、平成 23 年度の卒業生数は 70 名であった。家政科は昭和 60 年代に廃科となった。現在は、3 コース制 (うち 1 コースが、福祉系) をとっている。専門教育に関する教科として、商業、家庭、福祉、体育をおき、福祉では「社会福祉基礎」、「社会福祉制度」、「社会福祉援助技術」、「基礎介護」の 4 科目を開いている。平成 15 年度より、文部科学省から連携型中高一貫教育研究開発校として指定され、町内 5 校の中学校との連携を進めている。現在在籍している生徒数は 300 名を超えているが、定員 (120 名) は下回っている。生徒たちは、B 町に住んでいるものが 8 割、町外から通学しているものが 2 割である。半数以上が父母や知人の車の送迎によって通学してお

り、徒歩で通える生徒は3割、バスが利用できる生徒は1割に満たず、タクシーを利用して
いる生徒も若干名見られる。平成23年度の卒業生70名のうち、約6割が進学、約4割が就職し
た。進学・就職いずれの場合も、4割の生徒が県外に出ている。

2. 現地調査の結果と課題の分析

A高校では、「社会福祉基礎」を担当するB教諭より、平成24年2月に聞き取り調査を行った。
「社会福祉基礎」は、家庭科を専門とする本務教員と臨時講師の2名が臨時免許で担当し、「基
礎介護」は、本務教員と臨時講師に加えて非常勤講師2名が前期と後期をそれぞれ担当してい
る。また、Z高校では、Y校長と福祉科教員（臨時任用）のW教諭の協力を得て、平成23年
9月に聞き取り調査を実施した。

A高校とZ高校での聞き取り調査からは、過疎地に所在する福祉系高校において、福祉を
学びたい生徒に対し、十分な指導態勢を取ることそのものが、すでに相当困難であることが明
らかになった。マンパワーの不足等から生じるこういった教育上の問題は、高大連携事業の取
り入れによって補完され得ると見えがちだが、現実には導入を阻む過疎地特有の複雑な事情が
存在することも示唆された。以下、「中高連携」、「特色ある学校づくり」、「心理的障壁」の3
つの問題について詳述する。

(1) 中高連携という「ジレンマ」

学校を存続させるために必要な、最低限の生徒数の確保は、過疎化地域の高校における焦眉
の課題であり、地域住民の願いである。地元の中学校から出来るだけ多くの生徒に地元の高校
に進学してもらうための組織的な取り組みとして定着しているのが中高連携である。Z高校で
は、地域の5つの中学校との連携関係を持っている。Y校長は、中高連携は生徒たちの教育上
のメリットが理想的には言われているものの、実際上は過疎化対策が目的であるとして、以下
のように述べている。

Y校長：「以前は、学区制があって普通科を希望すれば、公立ならZ高校、あとは私立しか
なかったんです。これが6年前に撤廃されてからは、町内の卒業生の4割しかうち
の高校には来なくなりました。生徒数は激減しましたよ。中学の調査書と面接だけ
で高校に入れますから、安心して、過当競争せずに勉強できるとか、不登校対策と
いう面もあります。ティームティーチングや交流事業で高校の教員が中学校に行く
ことで、学力不足とか、不適應の対応など、共通の課題に当たれるということもあ
りますが、実際のところ成果としては疑問ですし、あくまで理念だと言わざるを得
ないですね。」

学校維持の切り札と目される中高連携を、地域に対する愛着形成と、上級学校への進学実績
に結びつけるという理想的な状況を生み出すことに成功しているのは、A高校である。A高校
の連携入試では、入学を希望する中学生に「郷土研究レポート」の提出とともに、プレゼンテ
ーションを課している。郷土研究は、高校在学中も総合的な学習の時間の中での取り組みが続け
られるため、A高校の生徒は、6年間にわたって地元の伝統文化や産業、環境、健康や福祉、
歴史などについて学ぶことになる。B教諭によれば、大学センター入試で偏差値の高い大学に

合格することは難しくても、人前で自分の意見を話したり、説明をするということに慣れているため、生徒たちが自信を持ってAO入試や推薦入試などの面接場面で実力を発揮できるというメリットが認められている。

しかしその一方で、中高連携の仕組みを維持するため、高等学校と中学校の双方が、膨大なマンパワーを必要とする割に、教員の満足感が低い傾向も伺える。連携入試については、B教諭はこのように述べている。

B教諭：「少子高齢化とか、過疎化とか、中学生なりに興味関心を持ったテーマを取り上げて、それに対する彼らなりの方策も、得点化してるんですけども、なかなかその部分が個別化されなくて、正直言って似たり寄ったりで、理解も浅いので、短絡的なものがあったりもします。それについては、中学校側で指導される先生と、高校側の先生の間では毎年検討課題になりますね。中学校は中学校で、うちの高校に入学する生徒だけではなく、一般の試験を受ける生徒の入試の指導もしなければならぬなかで、40人、50人のレポートを全部違った結論に持っていくというのは難しいでしょうし。中学の先生方からは、そういう郷土研究を課すことで、生徒たちの何が向上したのか見えない、というふうに言われます。高校生活で結局何に生かされているのかわからないと。」

A高校では、連携入試以外にも、体育祭を合同で実施するなど、さまざまな中高連携を地域ぐるみで進めているが、体育祭を体育活動の一環として位置づけている中学校と、生徒会行事の一環として、イベント的な要素も求める高校とでは、教育目標が異なる上、9月15日に解禁となる就職活動に備え、1学期のうちに体育祭を実施してしまいたい高校と、6月の中体連(全国中学校体育大会)の最盛期を避けたい中学校では、開催希望時期が折り合わないなど、様々な課題を抱えている。しかし、B教諭はこのように述べている。

B教諭：「いろいろ意見はありますが、来年度も一応合同ということになっています。今、統廃合の計画が出されるっていうピリピリした時期ということもあって、合同体育祭をやめたことが、高校がなくなるきっかけを作ってしまうんじゃないかと思うむきもあったりするので。でも、誰のために、何のために、っていうところを突き詰めて行くとね(わからなくなるんですね)。生徒の希望を優先するのか、町としての学校の存続だとか、活性化とか、そっちをとるのか、教員の負担軽減を優先するのかとか。」

B教諭によれば、中学校と高校が合同で体育祭を行うことは、町側の要望によって導入された。学校側の反対意見を退けて合同体育祭が存続しているのは、高校が住民に対し、地域の学校としてのアピールをする必要性が認められたためである。B教諭の言葉には、中高連携の在り方を巡って、中学校、高校、教育委員会、地元住民など、さまざまな立場の人々の思惑が交錯し、町全体として危機感やジレンマを抱えている現状が表現されたと言えるだろう。

(2)「特色ある学校づくり」をめぐる課題

2つの高校に共通して浮かび上がってきたのは、過疎化地域の小規模校が学校の特色を打ち出すことの難しさである。学校の特色づくりは、全国の学校で地域をあげて取り組むことが期

待されているが、通常の教育活動を滞りなく進めながら、新規な事業に学校として取り組むためには、教員、生徒双方のマンパワーが必要である。人的資源が限られている過疎化地域の学校は、特色づくりが学校存続の活路を開くための方策であると期待をかけざるを得ない状況におかれているが、特色をつくるためには「人」が必要であり、この点でのジレンマは深い。

A 高校に設置されているのは、国際教養コースと生活情報コースの2コースである。福祉の教科を置いているのは、生活情報コースであるが、福祉分野で四年制大学への進学を希望する場合は、進学を目指す国際教養コースを選択するよう履修指導を行っている。A 高校の所在地である郡部には、A 高校を含めて3つの全日制普通高校があるが、県教育委員会が開催する説明会などから、そのうちの1校が近く統廃合されるという共通認識が持たれている。A 高校が存続するためには、進学実績という「特色」を打ち出すことが急務である。このため、2010年度より、A 町からの補助金で、夏休みには3年生、冬休みには2年生を近県の中規模都市のホテルに4日から5日程度宿泊させて、予備校に通わせる取り組みが始まったという。

「特色」として謳うにふさわしい具体的成果を早急に求められるという、逼迫した状況の中かで、福祉を学びたいと考える生徒が進学を希望した場合、学校や教員はどのような指導を行うのだろうか。就職希望者のための、生活情報コースを担当するB教諭は、福祉系大学への進学を考える生徒たちから進路相談を受けることについて、やや葛藤をにじませながら、以下のように語った。

B 教諭：「2年生でコースを分ける時に、よく生徒からも質問されるんです。『福祉の科目を取るために生活情報コースに行った方がいいんでしょうか？それとも、進学メインの科目がある国際教養コースに行って、福祉を勉強しなくてもいいんでしょうか？』って。資格重視の分野、仕事なわけですよ、福祉っていうのは。その中で資格はうちの学校では取れないんですが、取れない代わりに少しでも、予備知識的なものとか、実践的な技術のほんの基礎的な部分だけでも学んでいければ、高卒ですぐ就職したいっていう子たちにとっては、いくら安心材料とか、あるいは就職試験で少しは有利になるかなっていう（程度）…なので、生活情報コースの福祉という科目を担当してる立場としては、四年制大とか、専門学校福祉分野を希望する生徒には、『あなたたちが今身に付けるのは、専門的なことじゃなくて、その先の勉強についていける学力だから』とっています」。

ここには、生徒が福祉を学ぶことに興味を持ったとしても、高校の存続自体が危ぶまれる状況にあっては、その希望が高校在学中に叶えられることはほぼないという厳しい現実がある。福祉系の四年制大学を進路として希望している場合、その大学に確実に合格するために、基礎的な学力を上げるよう指導したいと学校側が考えるのは無理からぬことだろう。

ここでのさらなる問題は、A 高校で進学コースに在籍しつつ、福祉を担当するB教諭の指導を教科外で受ける機会が準備されているにもかかわらず、それを活かすづらい状況が存在することである。生徒たちは、コースに関わらず、「総合的な学習の時間」で、B教諭が担当する「健康・福祉」をテーマとした郷土研究の分野を選択することができる。しかし、B教諭によれば、進学コースの生徒たちの9割は、A 町に伝わる踊り・太鼓・囃子の理解と保存を目的

とした「芸能」分野の郷土研究を選択する。この活動は、全国高等学校総合文化祭で最優秀賞を受賞するなど、学校の誇りであり、生徒たちの関心も高い。学校としては、他の部活動が「開店休業」状態となるのを防ぐため、通常の部活動にきちんと参加することを条件とした上でのオプションとして、芸能部への参加を認めているほどである。この厳しい条件をクリアしても、地域の芸能保存活動をしたと考えるほどモチベーションの高い生徒たちが、学内の活気ある活動に魅力を感じるのは自然なことである。小さな町から大きな街の大学へ出て行く心理的ハードルを越えるために、同じ目標を持つ同世代の仲間と達成感を共有することに、大きな意味があることも想像に難くない。B教諭は言う：「いろいろ難しいです。やっぱり人数が少ないっていうことは、何をやるにしてもパワーを必要とするんだなっていうのを感じます。」

一方、Z高校が切実に必要としているマンパワーは、福祉科への本務教員の増員である。特色づくりを促す行政側の理解と協力が得られれば一定の解決ができるかに見えるが、その壁は厚い。県北部では、Z高校が福祉の課程を置く唯一の高校であることから、Y校長はZ高校を「北部全体の福祉の拠点校」にし、学校の特色として打ち出したいと考えている。しかし、新しい試みを立ち上げ動かし、「特色」として確立するためには、現在のZ高校の規模に見合うとして配置されている教員の数ではとても間に合わない。

2011年の聞き取り調査当時、Z高校で福祉を担当していたのは、臨時任用のW教諭ひとりであった。契約は1年ごとで、研修なども受けられない。県教委から本務教員の配置を認められるためには、一定の生徒数とクラス数を保持していることが条件であり、少子化が進み、生徒数が減少しているZ高校が、この条件をクリアすることは容易ではない。福祉の専門教員として10年以上のキャリアを持つW教諭であるが、雇用条件が不安定である上、さらに校長や町が生き残りをかけてZ高校の福祉科を充実させたいとする大きな期待を一人で背負う形となり、不安が先に立っていた。

W教諭：「正直、ここでやっていけるのか、と考えてしまいます。介護福祉士を取らせるためには、1820時間52単位になって、医療行為などもカリキュラムに入りましたので、実習を指導したり、そのための事務をまわしていくためには、職員が5人は必要です。それは無理としても、せめてヘルパー資格くらいは取らせたいのですが、ベッドや浴槽が足りないという施設面での不安があります。今後、福祉はとても大切な仕事だと思うんですが、カリキュラムが変わって、生徒も教員も負担がすごく増えましたし、これからどうすればいいのか、悩んでいます。」

Y校長：「W先生も本当によく頑張ってくださいっていますが、1年契約では、こちらも保証してあげられないし、特色づくりというような事業は、本務という立場でなければ、腹を据えてできるものではないです。しかし、生徒を増やすために、対策として本務教員を増やしたいと県に訴えても、県はそれしか生徒がいないのに増やすのかと。まるでニワトリと卵の関係で、どっちが先なのか、主張は食い違うばかりです。地方の時代などと言われますが、実態は地方が置き去りにされているように思います。特色ある学校も、結局都会に偏っていく傾向がありますし、疑問を感じます。福祉が必要だといっているながら、なぜ（時間数を増やすなどして）ハードルを上げていくよ

うなやり方をするのかも、納得できないですね。」

(3) 高大連携事業と高校間の心理的距離

高校教員や管理職の率直な言葉からは、福祉教育をテーマとした高大連携事業を過疎化地域の高校にも普及させるためには、高校と大学間の物理的な距離と地域社会の経済的な不活性化状態から派生するさまざまな壁、例えば公共交通機関の不備、固定しがちな人間関係、生徒数の不足、保護者の意識に至るまで、多種多様な障害が存在していることが示された。ここで、大学と過疎地域の高校の間に物理的な距離があることは、過疎地域で高大連携事業が普及・浸透しづらい最大の理由であることをまず確認しておく。

B 教諭：「どうしても地理的なハンデがあるので、交通手段を確保してくださる良心的な学校さんがあれば、オープンキャンパスなんかも、どんどん参加させたいんですけど。やっぱり電車が無い、バスが無い、ほとんどの生徒が親の車で移動っていうのに慣れてると、親の都合に合わせないとなかなか行けない。『自分で電車乗って行けばいいのに』ってこちらとしては思いますけどね。極端な話、1人で電車乗ったことないっていう生徒が半分ぐらいいますからね、高校生になって。中学校の修学旅行で新幹線に乗ったのが、初めて電車に乗った体験ですっていう生徒がたくさんいるんです。」

さらに聞き取り調査を進めると、過疎地域の高校と大学を隔てる「距離」には、地理的・物理的な距離という以上の、心理的な意味が含まれることが示された。模擬授業や出前講義を受けることが進路選択の上で有効であるためには、大学や大学教員に象徴される「外の世界」に対して、生徒たちが持つ心理的距離を縮めなければならないが、そこには公共交通機関の不備、外的刺激が少なく、経験値が低くなりがちな地域性、生徒たちが大学を「見る」ための金銭的負担や保護者の協力など、二重、三重のハードルが立ちふさがっていることがわかる。以下、少し長くなるが、B 教諭の言葉を紹介する。

B 教諭：「高大連携って言った時に、実際にうちの生徒の中で、その授業に乗られる、あるいは乗られる生徒が少ないということですよ。少人数ということもありますし、参加人数を増やすために、例えば国際教養コースを全員参加させたところで、興味ない生徒にとってみれば苦痛以外の何物でもないですよ。それと、この町に小学校は3つありますが、中学校は1つしかないの、そこで人間関係って完結してしまうんですね。クラス内の序列、立場、ポジション、役割…。一種隔離されたというか、外からの刺激がない中で育ってきているので、いきなり高校入って一年生で、「大学の先生来ますよ」って言っても、スイッチが切り替わらないというか、ピンと来ないんですよ。(中略) やっぱりこの辺に大学がないというのが大きいんです。生徒たちは、大学ってどういう所かわからないけども、大学行きたいって言うわけですよ。そうするとまず大学を見せに行くところからやらなきゃいけない、例えば一番近くの私立大学に2年生を連れて行きます。でもそれだと間に合わないんですよ。国公立に行きたいって言う子は国公立を見に行かなきゃいけない。しかも、一つだけ見ればいいんじゃないかって、やっぱり複数見て比較して自分は本当に

どこがいいって決めてほしいわけですよ。(中略) その上で、やっぱり大学っていうのはこういう楽しそうなところで、自分のイメージに合ってるから行きたいと思った子が、外から先生が来た時に(授業を)聞いてみたいっていうふうになると思うんですよ。」

高大連携事業は、実際に模擬授業を受ける生徒たちの進学ニーズに対応することによって、保護者の期待に応えるという側面がある。しかし、過疎地の高校では、高等教育機関への進学を指導する立場の高校と、保護者の間にも多少の距離が生じていることが示唆された。高校の教員は、地域には大学ばかりか仕事がなく、進学にしても就職にしても、町を出なければ子どもたちが生きていけないことは明白であると考えているが、多くの生徒やその保護者たちにはその認識が甘く、厳しい現状が共有されていないもどかしさが共通して聞かれた。Y校長は、地域のメンタリティーを表す表現としてしばしば使われる「なんくるないさ」(なんとかなるだろう)という表現をもじって、親や生徒には「なんくるならんぞ」と戒めていると述べた。Z高校では、近隣の私立大学との高大連携には取り組んでいるが、その内容は福祉ではなく看護分野である。北部地区の福祉の拠点校を目指すのであれば、県内の福祉系の大学から講師を招いたほうがよいのではないかと質問に対し、Y校長は、保護者のニーズや関心が福祉ではなく、看護に偏っていることを挙げている。

Y校長:「親は、福祉は必要だ、素晴らしいことだと言いながら、自分の子どもにはさせたくないんです。県民調査では、6割が福祉の高校が必要だという意見に賛成しますが、同じ6割の県民が自分の子どもを普通高校へ行かせたいと言う。介護の離職率が高いとか、現場の厳しさ、給料など待遇面の改善がなかなか進まないということもあるのでしょうか…」

保護者の現状認識が不足しがちであることについては、東北地方でも、同様の状況が見られる。B教諭も、地元の求人が一桁しかない現状を知りながら、町内か近隣の市町村で、自宅から通える企業に就職したいという現実離れした希望を生徒たちが抱き、保護者も「別に外に出なくて、この町で働けばいい」と子どもを町から出し渋るという現実に直面していた。過疎地の高校と大学は、物理的に離れているだけではなく、心理的にも隔たっており、学校側や教員の努力でその距離を縮めることは容易ではないという事実が明らかになったと言えよう。

IV. 考察と展望

高大連携事業に相応のメリットがあることは、一般論としては言えても過疎化地域の高校に大学の教員が出向いて、出前授業をするということだけでは、教育的効果が十分に期待できないのが実情であることが、以上の聞き取り調査によって示された。子どもたちの経験値が低く、電車に乗ったことがなかったり、中学校以来の人間関係の中で満足していたりする中で、また福祉職の意義ややりがいについての理解が、保護者間に浸透していない現在の状況では、高校の教員にできることは限られている。中高連携に力を割かれ、すでにぎりぎりのマンパワーで学校を動かしている過疎地域の高校の実態からすれば、高大連携は「絵に描いた餅」なのだろう

うか。高校の統廃合を防ぎ、学校の魅力を高め、地域を活性化するような高大連携はできないのだろうか。

先行研究と聞き取り調査からは、生徒たちの社会経験の不足を補うような刺激を与え、閉じられがちな目を外へ向けさせることによって、結果的に地域の活性化につながるような、パラダイムシフトとでも呼ぶべき認識の転換が求められていることが示唆された。村や町を出て、大きい都市の大学に進んだら、若者はもう地域には帰ってこない、という悲観論が地域に根強いことは理解できるが、それでは地域は衰退の一途を遂げるばかりとなってしまう。選択肢を広げられる外の世界に出て、高等教育を受け、さまざまな出会いを通じて社会経験を豊かにすることによって、従来の枠に捉われない自由な発想力を育てられれば、いずれ地元に戻ってきて、イノベティブな仕事を地域で生み出すことも出来るはずだというプラス思考への勇気ある転換が必要だろう。

ここでは特色づくりを急ぐことが、学校や教員から余裕を失わせ、中高連携への偏重、ひいては高大連携の停滞を引き起こす、という悪循環を食い止めるため、より生産的な方向へ転換できる手立てをぜひ生み出したい。例えば、広義の福祉系高校の多くで、福祉以外にも、家庭科や商業などの職業科が置かれているが、それらを学校の内部の社会的資源として活用し、「特色」を生み出してゆくことも工夫されてよいだろう。また、A高校のように、生徒たちが伝統芸能の伝承に意欲的に取り組んでいるようなケースでは、その若い情熱を地域に還元する方策として、高齢者や障害者の施設などでのボランティア・慰問活動の場を創り、福祉的な発想を育ててゆくというやり方で、地域性を生かした特色づくりと福祉教育を両立させることも可能であるかもしれない。

さらに、教育行政においても意識の転換が必要である。「商品が売れないのは魅力がないからである」といった市場原理的な発想を、教育現場に持ち込み、特色なき学校は去れ、としてしまうことで失われるものはあまりに大きい。少子高齢化の時代こそ、今まで以上に表面的な損得ではなく、学校を育てる、教師を支えるという意識が行政には求められている。学校を物心両面から支える地元の市町村自治体にはその気概が見られるものの、県の編成整備計画といった圧倒的な影響力を相手に、出来ることは限られている。過疎化を食い止めるためには、地域から人を外へ出さないようにすればいい、といった短絡的で保守的思考から地域が脱し、人を循環させて育てるという発想を地域住民が共有できるようにするためには、県や国が先んじて教育や雇用、福祉についてのビジョンを示すべきだろう。

また、高校福祉科が地域の活性化に貢献できるとすれば、地域の祭りやイベントに生徒がボランティアとして参加するといった単発的で期間限定の盛り上がりだけでなく、介護・福祉従事者を高校が恒常的に地域へ向けて送り出すことによって、地域の高齢者福祉の充実が図られるといったように、人の動きが、生活に密着した文脈で定着することが理想的である。A高校、Z高校のいずれにおいても、資格を持たない福祉科の卒業生が、福祉施設に就職できている実績があり、無資格であることが決定的なダメージとはなっていないことが示唆された。まずは行政がイニシアチブを取って、過疎化地域に福祉関連の雇用基盤を作り出せば、福祉系高校が介護・福祉従事者の養成を担い、地域社会と協力して、就労後のフォローアップや研修など

にも対応できるような環境づくりが可能なのではないだろうか。大学側にも、潜在的なニーズを持つ過疎化地域の高校や福祉施設へ教員を派遣することを、広範な意味での地域貢献と位置づけ、積極的に高大連携の機会を提供しようとする努力が期待される。過疎化問題は、もはや看過することのできない社会問題であり、過疎化地域の努力のみによって解決できる問題ではないことを、我々は肝に銘じるべきである。

注・引用文献

- 1) 2012年6月2日朝日新聞朝刊「高校に早期卒業制度導入へ、飛び級入学に配慮、文科省方針」
- 2) 文部科学省「大学への早期入学及び高等学校・大学の接続の改善に関する協議会について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/gaiyou/06092104.htm
- 3) 文部科学省「高等学校の教育改革に関する推進状況（平成23年度版）」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/11/1312873.htm
- 4) 勝野頼彦（2004）高大連携とは何か－高校教育から見た現状・課題・展望－. 学事出版.
- 5) 文部科学省「高等学校の教育改革に関する推進状況（平成22年度版）」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/11/1298797.htm
- 6) 文部科学省「廃校施設の実態とその活用状況の把握」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/2p.pdf
- 7) 田村真広, 保正友子（2008）高校福祉科卒業生のライフコース：持続する福祉マインドとキャリア発達. ミネルヴァ書房.
- 8) 崎浜秀治（2011）高校教育. 川村匡由, 瀧澤利行（編）. 教育福祉論－生涯学習と相談援助－. ミネルヴァ書房, 170-182.
- 7) 聞藝（1999）過疎化と学校教育：富来高校の例を中心に. 金沢大学文化人類学研究室調査実習報告書. 113-121.
- 8) 内藤正義（2002）過疎化地域における県立学校と地域社会との連携について. 月刊高校教育2月号, 50-54.
- 9) 石戸谷繁（2010）過疎化地域の高校生：市浦分校の事例から. 青少年問題. 20－25.
- 10) 山岸治男（2012）中学校との連携による高校改革の試み－秋田県矢島高等学校の事例. 大分大学教育福祉科79－学部研究紀要. 第34巻第1号. 85－94.
- 11) 山岸治男（2010）留学生事業の導入による高校改革の試み－福島県只見高等学校の事例. 大分大学教育福祉科学部研究紀要. 79－88.
- 12) 竹信三恵子（2009）ルポ雇用劣化不況. 岩波新書.
- 13) 塚口久美子（1983）大学へ行ける！：過疎の高校に灯をともした奨学金の拡大. あすの農村. 101. 20－27.
- 14) 石井まこと, 木本喜美子, 中澤高志（2010-2012）地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題－東北フリーター調査をもとに－（上）. 大分大学経済論集. 62（3・4）.

47 - 68.

- 15) 石井まこと, 木本喜美子, 中澤高志 (2011) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題—東北フリーター調査をもとに— (下). 大分大学経済論集. 62 (5・6). 77 - 110.
- 16) 沖縄県統計協会 (2011) 100 の指標からみた沖縄県のすがた.
- 17) 藤本幸男, 照本祥敬, 長谷川裕ほか (1998) 沖縄県における高校中退者・不登校生徒の進路意識に関する総合的研究. 琉球大学.